

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社メンバーズ
【英訳名】	Members Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 剣持 忠
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号
【電話番号】	03 - 5144 - 0660
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 小峰 正仁
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号
【電話番号】	03 - 5144 - 0660
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 小峰 正仁
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期連結 累計期間	第20期 第3四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	4,014,740	4,510,861	5,793,385
経常利益 (千円)	144,258	146,247	261,729
四半期(当期)純利益 (千円)	72,557	74,804	145,961
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	76,759	72,977	147,798
純資産額 (千円)	1,471,128	1,617,088	1,550,839
総資産額 (千円)	2,364,726	2,618,374	2,719,410
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	12.52	12.75	25.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	12.11	12.46	24.33
自己資本比率 (%)	61.3	60.5	56.2

回次	第19期 第3四半期連結 会計期間	第20期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.21	3.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、モバーシャル株式会社と共同で、株式会社MOVAAA(当社出資比率:55%)を設立し、当社の全額出資により株式会社メンバーズキャリアを設立いたしました。この結果、当社グループは、当社、子会社4社により構成されております。なお、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策や追加の金融政策などを背景に企業業績の向上や雇用情勢の改善を維持するなど緩やかな回復基調で推移いたしました。当社グループを取り巻くインターネット業界では、スマートフォンの普及が後押しし、2014年の総メディア接触時間（東京地区）におけるインターネット接触時間が初めてテレビ接触時間を上回る（株式会社博報堂DYメディアパートナーズ メディア環境研究所 平成26年6月発表）など、これまで以上にネットメディアの重要性が増しております。また、企業のマーケティング活動においては、实名制SNSであるFacebookに加えて、特性の異なる様々なソーシャルメディアの積極的な活用が進んでいると同時に、Webサイトやアプリ、動画コンテンツを中核に自社コンテンツを発信し、生活者との継続的な関係を構築するオウンドメディア中心のコミュニケーションにシフトしています。このように企業のWebマーケティングを取り巻く状況は日々進化を続けており、その重要性はますます高まってきている一方で、Webマーケティング人材の深刻な不足が想定されます。

そのような中、当社グループは、2020年に向け策定いたしました「VISION2020」（平成26年5月8日発表）に則り、膨大に増えるWebマネジメント業務やソーシャルメディアを活用したエンゲージメント向上の取組みを包括的に提供する「エンゲージメント・マーケティング・センター」サービスに注力し、顧客企業のインターネットを活用したマーケティング活動をPDCA運用に基づき総合的に支援し、当社グループの売上向上を図っております。加えて、当第3四半期連結累計期間も引き続き、ナショナルクライアントのWebマーケティングへの投資意欲が向上しており、企業Webサイトの運用サービスを中心とした制作案件やソーシャルメディア関連案件が売上増加を牽引しております。

一方で、当第3四半期連結累計期間の営業利益は前年を下回るものの収益性改善の取組みの成果により、前年同四半期連結会計期間を上回る営業利益となりました。引き続き、ユニット・案件毎の利益管理の強化に加えて、地方制作拠点を活用した生産性向上に注力することで、事業拡大と同時に経営基盤および収益体質の強化に取り組んでまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,510百万円（前年同四半期比12.4%増）、営業利益は130百万円（前年同四半期比10.0%減）、経常利益は146百万円（前年同四半期比1.4%増）、四半期純利益は74百万円（前年同四半期比3.1%増）となりました。

(2)財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は2,618百万円（前連結会計年度末比101百万円の減少）となりました。これは主として、現金及び預金が99百万円、仕掛品が103百万円、投資その他の資産が74百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が406百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は1,001百万円（前連結会計年度末比167百万円の減少）となりました。これは主として、流動負債その他が133百万円増加したものの、買掛金が128百万円、未払法人税等が103百万円、賞与引当金が93百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は1,617百万円（前連結会計年度末比66百万円の増加）となりました。これは主として、利益剰余金が45百万円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は47名増加し295名、臨時従業員数（平均雇用人員）は10名増加し78名となりました。これは主に業務拡大に伴う採用によるものであります。

(6) 主要な設備

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,055,400	6,055,400	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数 100株
計	6,055,400	6,055,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	31,200	6,055,400	1,751	783,715	1,751	414,178

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 76,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,947,059	59,470	-
単元未満株式	普通株式 341	-	-
発行済株式総数	6,024,200	-	-
総株主の議決権	-	59,470	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、「株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する株式79,200株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社メンバーズ	東京都中央区 晴海1-8-10	76,800	-	76,800	1.27
計	-	76,800	-	76,800	1.27

（注）上記自己株式等においては「株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式79,200株は含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	992,758	1,092,729
受取手形及び売掛金	1,202,642	795,685
仕掛品	47,218	151,167
その他	117,737	124,515
貸倒引当金	605	297
流動資産合計	2,359,751	2,163,800
固定資産		
有形固定資産	161,216	163,540
無形固定資産	18,720	36,653
投資その他の資産	179,722	254,380
固定資産合計	359,658	454,574
資産合計	2,719,410	2,618,374
負債の部		
流動負債		
買掛金	509,458	380,845
1年内返済予定の長期借入金	2,628	-
未払法人税等	103,908	307
賞与引当金	136,913	43,182
受注損失引当金	-	2,630
その他	344,526	478,502
流動負債合計	1,097,434	905,468
固定負債		
その他	71,136	95,817
固定負債合計	71,136	95,817
負債合計	1,168,571	1,001,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	780,007	783,715
資本剰余金	410,470	414,603
利益剰余金	360,955	406,532
自己株式	26,511	26,325
株主資本合計	1,524,922	1,578,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,435	4,418
その他の包括利益累計額合計	3,435	4,418
新株予約権	22,481	32,454
少数株主持分	-	1,689
純資産合計	1,550,839	1,617,088
負債純資産合計	2,719,410	2,618,374

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	4,014,740	4,510,861
売上原価	3,190,994	3,703,474
売上総利益	823,745	807,387
販売費及び一般管理費	678,699	676,862
営業利益	145,046	130,524
営業外収益		
受取利息	94	105
受取配当金	169	184
助成金収入	-	14,490
その他	204	1,803
営業外収益合計	468	16,583
営業外費用		
支払利息	1,089	703
その他	166	157
営業外費用合計	1,256	860
経常利益	144,258	146,247
特別利益		
投資有価証券売却益	369	-
新株予約権戻入益	34	76
特別利益合計	403	76
特別損失		
固定資産除却損	177	120
特別損失合計	177	120
税金等調整前四半期純利益	144,485	146,203
法人税、住民税及び事業税	41,091	26,142
法人税等調整額	30,836	48,066
法人税等合計	71,927	74,209
少数株主損益調整前四半期純利益	72,557	71,994
少数株主損失()	-	2,810
四半期純利益	72,557	74,804

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	72,557	71,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,201	983
その他の包括利益合計	4,201	983
四半期包括利益	76,759	72,977
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,759	75,787
少数株主に係る四半期包括利益	-	2,810

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社MOVAAA及び株式会社メンバーズキャリアを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
当座貸越極度額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	300,000千円	300,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	25,983千円	33,604千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	23,431	4	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)信託口に対する配当金320千円を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	29,628	5	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)信託口に対する配当金400千円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ネットビジネス支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円52銭	12円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	72,557	74,804
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	72,557	74,804
普通株式の期中平均株式数(株)	5,793,079	5,867,487
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円11銭	12円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	197,178	134,015
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

株式会社メンバーズ

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原 直 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 木村 直人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メンバーズの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メンバーズ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。